



2016年度 第3四半期 決算説明資料

2017年2月3日

伊藤忠商事株式会社



見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願い致します。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比194億円増益の3,003億円。第3四半期累計としては初の3,000億円台を達成、2年連続で史上最高益を更新。食料、金属、情報・通信及び化学品における好調な基礎収益やCITIC Limitedの利益貢献が、エネルギー、住生活、機械における価格・為替等の影響をカバーし、前年同期比大幅増益。
- 通期見通し（3,500億円）に対する進捗率は86%となり、年間史上最高益の達成に向けて極めて順調に推移。
- 当期の一過性損益（315億円程度の利益。前年同期は500億円程度の利益）を除いた「基礎収益」は、2,690億円程度（前年同期は2,310億円程度）となり、前年同期比380億円程度の増益。第3四半期累計の基礎収益としては、過去最高益を達成。
- 「黒字会社比率」は、低採算・赤字事業会社の減少等により更なる改善が進み、前年同期比3.0ポイント上昇の83%超。

	15年度 1-3Q実績	16年度 1-3Q実績	増減	16年度 通期見通し (11/2公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,809	3,003	+ 194	3,500	86%
売上総利益	7,904	7,923	+ 19	10,800	73%
販売費及び一般管理費	▲ 6,225	▲ 5,906	+ 320	▲ 8,100	73%
有価証券損益	660	354	△ 305	—	—
持分法による投資損益	1,153	1,425	+ 272	1,700	84%
法人所得税費用	▲ 361	▲ 785	△ 424	▲ 1,030	76%

(参考)

一過性損益	500	315	△ 185
基礎収益	約 2,310	約 2,690	+ 380
黒字会社比率	80.4%	83.3%	3.0pt 上昇

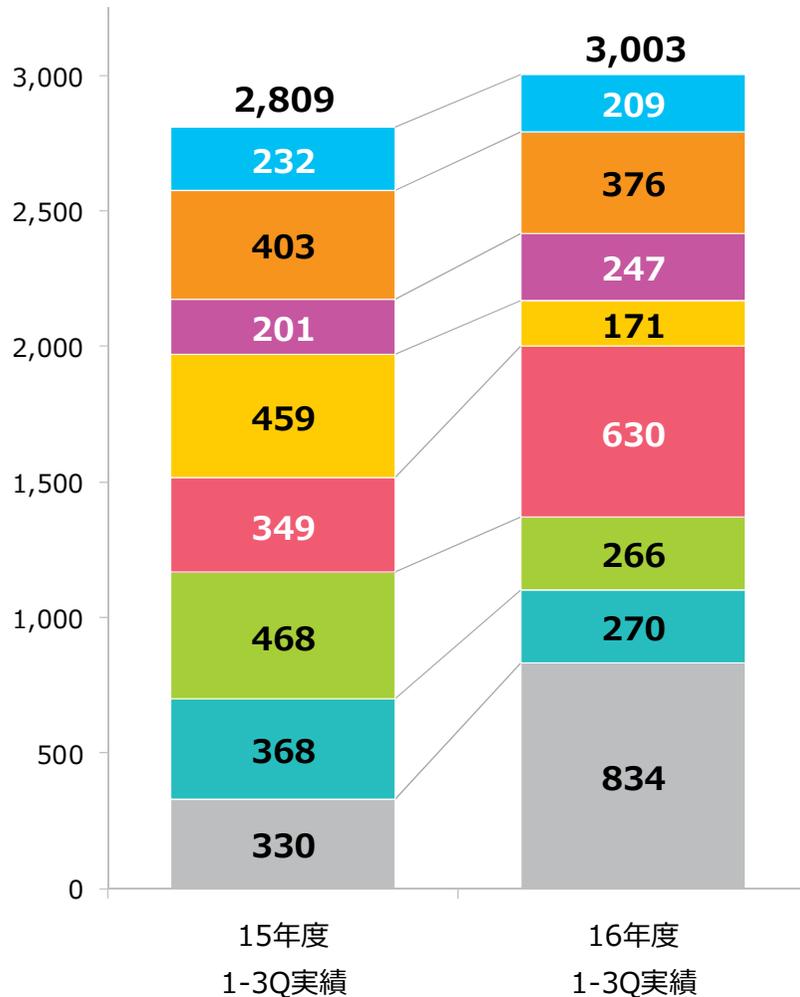
配当状況（1株当たり）	
年間(予想)	55円(下限)
中間(実施済)	27.5円

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)



内、非資源	2,355	2,638
資源	362	141
その他	93	225
非資源比率(*)	87%	95%

* 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

主たる増減要因

■ 繊維 (前年同期比：△23億円、進捗率：63%)

アパレル関連事業の販売不振等があり、経費削減を進めたものの、前年同期の中国関連事業に係る一過性利益の反動等により減益

■ 機械 (前年同期比：△27億円、進捗率：63%)

船舶市況低迷による採算悪化や自動車関連取引の減少及び受取配当金の減少に加え、円高の影響等により、医療機器関連事業の売却益はあったものの、減益

■ 金属 (前年同期比：+46億円、進捗率：82%)

鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善等により、一過性の損失及び円高の影響はあったものの、増益

■ エネルギー・化学品 (前年同期比：△288億円、進捗率：81%)

受取配当金の減少及び前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により、前年同期における北海油田開発案件に係る減損損失の反動はあったものの、減益

■ 食料 (前年同期比：+282億円、進捗率：90%)

青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善に加え、ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益、並びに乳製品関連事業の売却益等により増益

■ 住生活 (前年同期比：△201億円、進捗率：62%)

マンション販売関連事業が堅調に推移したものの、前年同期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動及び海外パルプ関連事業の持分法投資損益の減少に加え、円高の影響等により減益

■ 情報・金融 (前年同期比：△98億円、進捗率：67%)

国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、前年同期における金融関連事業の一過性利益の反動等により減益

■ その他及び修正消去 (前年同期比：+503億円)

前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益

(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**2,323億円のネット入金と、順調に推移。**
 厳選投資により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,005億円のネット入金。**

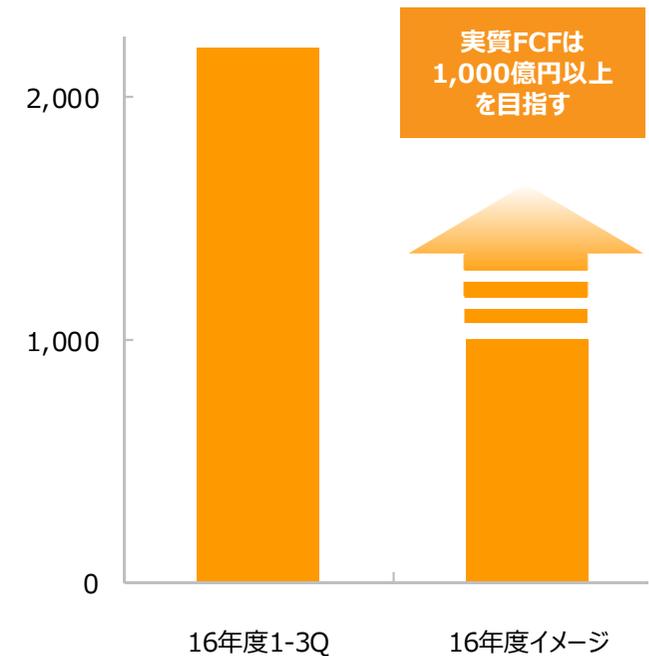
■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、食料、金属、エネルギー及び情報・通信の堅調な営業取引収入等により、**3,000億円のネット入金。**「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,200億円のネット入金となり、16年度イメージ1,000億円以上の達成が期待される水準。**

キャッシュ・フロー	15年度 1-3Q実績	16年度 1-3Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537	2,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,882	▲ 318
(フリー・キャッシュ・フロー)	(▲ 5,345)	(2,005)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,662	▲ 2,426

実質的なフリー・キャッシュ・フロー	15年度 実績	16年度 1-3Q実績	16年度 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	3,750	3,000	
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	350	▲ 800	
実質フリー・キャッシュ・フロー	4,100	2,200	1,000以上
支払配当	▲ 750	▲ 830	
配当控除後 実質フリー・キャッシュ・フロー	3,350	1,370	200以上

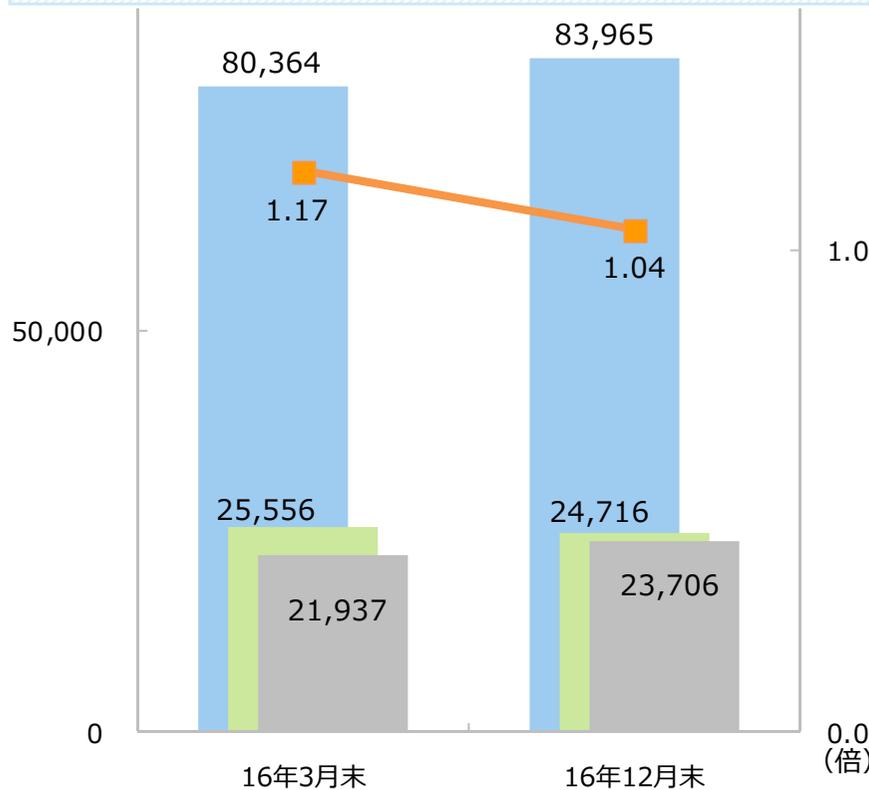
■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」
 (*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
 「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等
 CITICへの出資を除く

(単位：億円)

- **総資産**：食品流通関連事業における季節要因やエネルギートレーディング取引における油価上昇の影響等による営業債権及び棚卸資産の増加に加え、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等により、前年度末比3,602億円増加の**8兆3,965億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入と着実な資金回収によるフリー・キャッシュ・フローの大幅黒字確保に伴う借入金の返済等により、前年度末比841億円減少の**2兆4,716億円**。
- **株主資本**：当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、配当金の支払及び為替の影響に加え、自己株式の取得があったものの、前年度末比1,770億円増加の**2兆3,706億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比0.9ポイント上昇の**28.2%**。
NET DERは、前年度末比改善し**1.04倍**。**17年3月末見通しに向けて、予定通りに推移。**



	16年3月末	16年12月末	増減	17年3月末見通し (11/2公表)
総資産	80,364	83,965	+ 3,602	80,000
ネット有利子負債	25,556	24,716	△ 841	23,500
株主資本	21,937	23,706	+ 1,770	23,500
株主資本比率	27.3%	28.2%	0.9pt 上昇	29.4%
NET DER	1.17 倍	1.04 倍	0.1 改善	1.0 倍
ROE	10.4%	-	-	15.4%

■ 総資産 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ NET DER

	15年度 1-3Q実績	16年度 1-3Q実績	16年度 見通し (11/2公表)	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(4Q)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	121.60	106.27	105	約▲5億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	16/3 112.68	16/12 116.49	105	-
金利 (%) TIBOR 3M (¥)	0.171%	0.062%	0.10%	約▲10億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	53.13	48.34	45	±0.1億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	53*	60*	N.A.**	±1.9億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	97*	126*	N.A.**	±0.5億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	67.8*	61.6*	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

* 2015年度1-3Q、2016年度1-3Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

** 2016年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/